
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1202 号 平成 26 年 9 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席	
◇ 与党税制協議会ヒアリング（消費税の軽減税率）に本間・都市税制調査委員会副委員長（ひたちなか市長）が出席	
◇ 牧野・飯田市長、國定・三条市長が「農地制度のあり方について」、内閣官房副長官などに面談要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8月27日(水)に開催された「自由民主党総務部会関係合同会議」に、森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、山田・全国知事会会長が代表して、①アベノミクス効果を津々浦々まで及ぼすため、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保すること、②地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直し等を行うこと、③法人実効税率の引下げを行う場合は、地方の歳入に影響を与えることのないよう恒久減税には恒久財源を確保すること、④先の人事院勧告において示された国家公務員の俸給水準の引下げの方向性について、官民を通じた給与の地域間格差の拡大が懸念され、地方と都市部の格差が一層拡大することのないよう適切な措置を講じること等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長、副会長の吉田・横須賀市長、松浦・防府市長、広瀬・松茂町長、新川・築上町長が出席し、朝長会長から、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、①基地関連予算につい

ては、他の一般行政施策と同列視せず、平成27年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260827yousei.php

[財政部・社会文教部]

◇ 与党税制協議会ヒアリング（消費税の軽減税率）に本間・都市税制調査委員会副委員長（ひたちなか市長）が出席

8月29日(金)に開催された、消費税の軽減税率に関する与党税制協議会ヒアリングに本間・都市税制調査委員会副委員長（ひたちなか市長）が出席し、①社会保障の安定財源を確保する観点から、平成27年10月からの消費税率10%への引上げを確実に実施すること、②軽減税率制度を検討するに当たっては、この大前提として、将来にわたって社会保障財源の安定的確保が損なわれることがあってはならないこと、③軽減税率制度の導入に当たっては、対象品目選定の公平性、困難性等様々な課題があることから慎重に検討すること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260829hearing.php

[財政部]

◇ 牧野・飯田市長、國定・三条市長が「農地制度のあり方について」、内閣官房副長官などに面談要請

8月25日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長と國定・三条市長は、伊原木・岡山県知事とともに、世耕・内閣官房副長官、加藤・内閣官房副長官、高市・自由民主党政務調査会長、森山・自由民主党総務会長代理、西銘・自由民主党総務部会長、金子・自由民主党農林部会副部会長（元全国都道府県議会議長会会長）、山本・衆議院議員（元農林水産副大臣）に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について、8月5日・19日に引き続き要請を行った。

(本会HP参照)

(8月25日：第3回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260825mendanyousei.php

(8月19日：第2回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260819nouchi-seido.php

(8月5日：第1回)

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月25日－8月29日 ◆◆◆

≪ 8月28日（木） ≫

「**港湾都市協議会**」は平成26年7月31日開催の第57回総会において決定した「港湾関係事業の促進に関する提言」の実現方を図るため、副会長の綾・坂出市長が、自由民主党港湾議員連盟幹事長の竹下亘・衆議院議員、事務局長の藤丸敏・衆議院議員及び事務局次長の宮内秀樹・衆議院議員に面会のうえ、その要請を行った。

[経済部]

≪ 8月29日（金） ≫

「**平成26年度人事管理研修会**」を開催。各市区の人事・給与担当者等、約720名が参加。総務省自治行政局公務員部の加松・公務員課長から「当面の地方公務員行政の課題」、人事院給与局給与第三課の大橋・地域手当調整室長から「今年の人事院勧告について」、全国市長会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例・裁判例について一飲酒運転に関して」、総務省自治行政局公務員部公務員課の三橋・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題、人事評価制度について」と題し、それぞれ講演が行われた。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月27日（水） ≫

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第106回）**」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向けて、通所系サービス、訪問系サービス等について審議を行った。

本会から大西・高松市長が出席し、地域包括支援センターを中心にして地域包括ケアシステムを構築し、サービスを展開していく中で、①マンパワーが大きな課題であり、看護職等の専門職を確保するため、地域における情報共有を行い、効率的に専門職を活用していくことや、そのためのシステムが必要ではないか、②専門職の有効活用や多職種連携の充実等をどのように具体化していくのか、医療介護総合確保促進会議の場における議論等も踏まえつつ、引き続き議論していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 8月27日（水） ≫

「**第1回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、社会福祉法人制度の見直し、福祉人材

確保対策等について審議を行った。

本会から三好・江別市長が出席し、福祉人材の確保対策については、多くの方が地元での勤務を希望しており、賃金やキャリアアップの問題を踏まえつつ、しっかりとした仕組みを作ることが大きな柱になる等の発言を行った。

[社会文教部]

《 8月28日（木） 》

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長、副会長の種市・三沢市長、北川・昭島市長、仲川・狭山市長が出席し、山口会長から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成27年度基地周辺対策経費及び基地交付金・調整交付金の所要額を確保するよう要望陳述を行った。

[社会文教部]

《 9月3日（水） 10：00 》

「社会保障審議会介護給付費分科会（第107回）」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向けて、介護人材確保と処遇改善、地域区分等について審議予定。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）
9月7日 岡山県井原市 瀧本豊文 3期（8月31日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月1日～9月26日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
9月2日	14：00	都市税制調査委員会	全国都市会館（第3会議室）	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年9月1日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
